

令和4年度 北塩原村 財務書類作成報告書

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 北塩原村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 北塩原村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

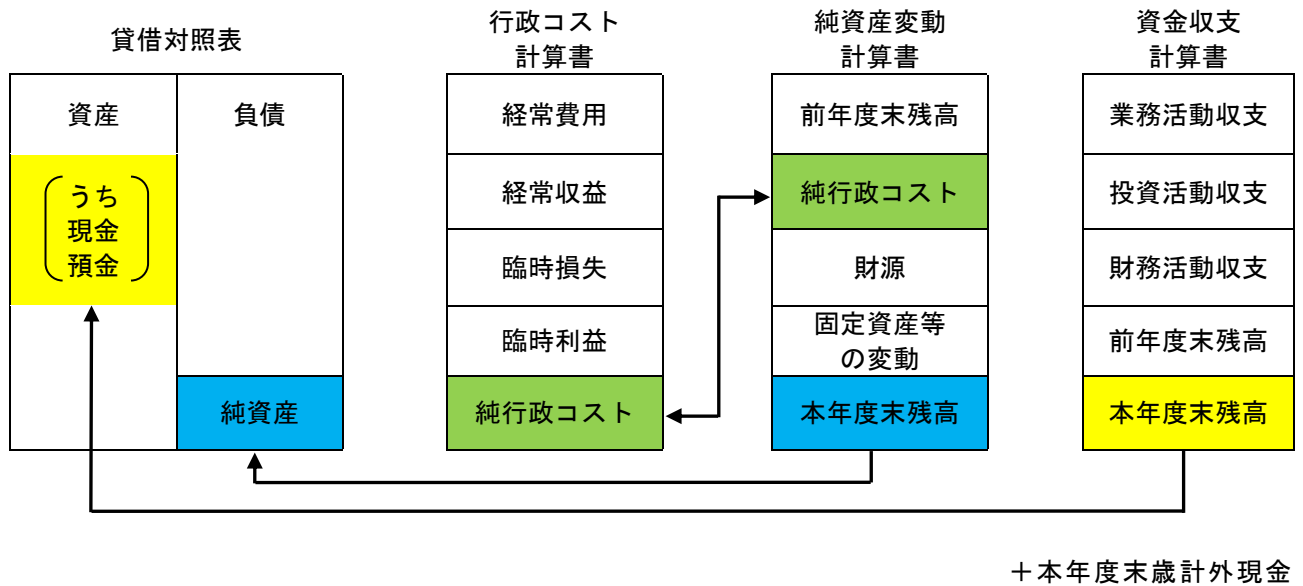
■北塩原村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業費特別会計	
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	
			後期高齢者医療特別会計	
			簡易水道事業費特別会計	
			特定環境「保全」下水道事業特別会計	
			簡易排水施設事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合等	福島県市町村総合事務組合	(株)ラビスパ	
		福島県後期高齢者医療広域連合		
		喜多方地方広域市町村圏組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 北塩原村財務書類 実数分

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北塩原村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,115,169	8,197,410	8,609,262	固定負債	3,774,018	5,591,950	5,868,784
有形固定資産	6,425,150	7,384,686	7,797,244	地方債等	3,454,001	5,271,933	5,517,067
事業用資産	4,438,213	4,654,191	5,008,720	長期未払金	-	-	2,835
土地	1,054,566	1,054,566	1,081,729	退職手当引当金	320,017	320,017	346,764
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,729,169	11,998,934	12,892,718	その他	-	-	2,118
建物減価償却累計額	△8,590,156	△8,643,943	△9,220,242	流動負債	483,301	707,186	773,411
工作物	693,583	693,583	704,983	1年内償還予定地方債等	450,756	673,459	692,475
工作物減価償却累計額	△483,440	△483,440	△486,097	未払金	-	54	42,760
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	32,545	33,673	36,990
航空機	-	-	-	預り金	-	-	1,093
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	93
その他	10,795	10,795	13,846	負債合計	4,257,319	6,299,136	6,642,195
その他減価償却累計額	△734	△734	△2,647	【純資産の部】			
建設仮勘定	24,430	24,430	24,430	固定資産等形成分	7,765,255	8,862,171	9,278,604
インフラ資産	1,844,548	2,582,671	2,622,516	余剰分(不足分)	△4,031,436	△6,033,689	△6,292,877
土地	313,030	477,519	477,519	他団体出資等分	-	-	160
建物	2,712	102,384	102,384	純資産合計	3,733,819	2,828,482	2,985,886
建物減価償却累計額	△228	△5,625	△5,625				
工作物	7,464,845	8,401,570	8,449,314				
工作物減価償却累計額	△5,942,071	△6,399,438	△6,407,338				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	6,261	6,261	6,261				
物品	741,307	751,323	874,903				
物品減価償却累計額	△598,918	△603,499	△708,895				
無形固定資産	4,902	4,902	5,325				
ソフトウェア	4,902	4,902	4,961				
その他	-	-	365				
投資その他の資産	685,117	807,822	806,693				
投資及び出資金	192,986	192,986	63,006				
有価証券	-	-	-				
出資金	192,986	192,986	63,006				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△109,223	△109,223	-				
長期延滞債権	83,573	114,420	114,427				
長期貸付金	23,918	23,918	23,918				
基金	499,988	592,289	611,842				
減債基金	-	-	-				
その他	499,988	592,289	611,842				
その他	-	-	68				
徴収不能引当金	△6,126	△6,569	△6,569				
流動資産	875,968	930,207	1,018,819				
現金預金	200,221	238,759	310,115				
資金	200,221	238,759	309,176				
歳計外現金	-	-	939				
未収金	27,692	28,731	33,611				
短期貸付金	-	-	-				
基金	650,086	664,760	669,341				
財政調整基金	567,286	581,961	586,542				
減債基金	82,799	82,799	82,799				
棚卸資産	-	-	6,018				
その他	-	-	1,776				
徴収不能引当金	△2,030	△2,043	△2,043				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	7,991,137	9,127,618	9,628,081	負債及び純資産合計	7,991,137	9,127,618	9,628,081

これまでに一般会計等においては約 79.91 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 37.34 億円（46.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 42.57 億円（53.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 91.28 億円、純資産は約 28.28 億円(31.0%)、負債は約 62.99 億円(69.0%)となり、連結会計では資産は約 96.28 億円、純資産は約 29.86 億円(31.0%)、負債は約 66.42 億円(69.0%)となります。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	7,282,622	7,115,169	97.7%	8,355,765	8,197,410	98.1%	8,740,030	8,609,262	98.5%
有形固定資産	6,596,160	6,425,150	97.4%	7,557,072	7,384,686	97.7%	7,948,139	7,797,244	98.1%
事業用資産	4,610,079	4,438,213	96.3%	4,841,757	4,654,191	96.1%	5,181,172	5,008,720	96.7%
土地	1,025,982	1,054,566	102.8%	1,025,982	1,054,566	102.8%	1,050,714	1,081,729	103.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,640,257	11,729,169	100.8%	11,910,022	11,998,934	100.7%	12,718,415	12,892,718	101.4%
建物減価償却累計額	△8,319,411	△8,590,156	103.3%	△8,357,499	△8,643,943	103.4%	△8,868,251	△9,220,242	104.0%
工作物	665,505	693,583	104.2%	665,505	693,583	104.2%	676,152	704,983	104.3%
工作物減価償却累計額	△437,111	△483,440	110.6%	△437,111	△483,440	110.6%	△438,926	△486,097	110.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,795	10,795	100.0%	10,795	10,795	100.0%	20,690	13,846	66.9%
その他減価償却累計額	△367	△734	200.0%	△367	△734	200.0%	△2,053	△2,647	128.9%
建設仮勘定	24,430	24,430	100.0%	24,430	24,430	100.0%	24,430	24,430	100.0%
インフラ資産	1,861,203	1,844,548	99.1%	2,586,633	2,582,671	99.8%	2,629,132	2,622,516	99.7%
土地	306,825	313,030	102.0%	471,315	477,519	101.3%	471,315	477,519	101.3%
建物	2,712	2,712	100.0%	102,384	102,384	100.0%	102,384	102,384	100.0%
建物減価償却累計額	△171	△228	133.3%	△3,239	△5,625	173.7%	△3,239	△5,625	173.7%
工作物	7,425,698	7,464,845	100.5%	8,308,430	8,401,570	101.1%	8,357,034	8,449,314	101.1%
工作物減価償却累計額	△5,880,122	△5,942,071	101.1%	△6,298,518	△6,399,438	101.6%	△6,304,623	△6,407,338	101.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,261	6,261	100.0%	6,261	6,261	100.0%	6,261	6,261	100.0%
物品	709,704	741,307	104.5%	717,211	751,323	104.8%	818,150	874,903	106.9%
物品減価償却累計額	△584,826	△598,918	102.4%	△588,529	△603,499	102.5%	△680,315	△708,895	104.2%
無形固定資産	6,536	4,902	75.0%	6,683	4,902	73.4%	7,374	5,325	72.2%
ソフトウェア	6,536	4,902	75.0%	6,683	4,902	73.4%	7,009	4,961	70.8%
その他	-	-	-	-	-	-	365	365	100.0%
投資その他の資産	679,926	685,117	100.8%	792,009	807,822	102.0%	784,518	806,693	102.8%
投資及び出資金	192,986	192,986	100.0%	192,986	192,986	100.0%	63,006	63,006	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	192,986	192,986	100.0%	192,986	192,986	100.0%	63,006	63,006	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△109,223	△109,223	100.0%	△109,223	△109,223	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	141,720	83,573	59.0%	184,151	114,420	62.1%	184,167	114,427	62.1%
長期貸付金	25,492	23,918	93.8%	25,492	23,918	93.8%	25,492	23,918	93.8%
基金	439,338	499,988	113.8%	509,638	592,289	116.2%	522,819	611,842	117.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	439,338	499,988	113.8%	509,638	592,289	116.2%	522,819	611,842	117.0%
その他	-	-	-	-	-	-	69	68	99.4%
徴収不能引当金	△10,388	△6,126	59.0%	△11,035	△6,569	59.5%	△11,035	△6,569	59.5%
流動資産	801,620	875,968	109.3%	873,996	930,207	106.4%	956,228	1,018,819	106.5%
現金預金	173,440	200,221	115.4%	223,977	238,759	106.6%	292,898	310,115	105.9%
資金	173,440	200,221	115.4%	223,977	238,759	106.6%	292,539	309,176	105.7%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	359	939	261.7%
未収金	28,985	27,692	95.5%	36,245	28,731	79.3%	40,752	33,611	82.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	600,076	650,086	108.3%	614,751	664,760	108.1%	619,247	669,341	108.1%
財政調整基金	517,279	567,286	109.7%	531,953	581,961	109.4%	536,449	586,542	109.3%
減債基金	82,797	82,799	100.0%	82,797	82,799	100.0%	82,797	82,799	100.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	4,308	6,018	139.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,776	-
徴収不能引当金	△881	△2,030	230.4%	△977	△2,043	209.1%	△977	△2,043	209.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	8,084,242	7,991,137	98.8%	9,229,761	9,127,618	98.9%	9,696,258	9,628,081	99.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,058,440	3,774,018	93.0%	6,007,275	5,591,950	93.1%	6,272,243	5,868,784	93.6%
地方債等	3,717,957	3,454,001	92.9%	5,666,792	5,271,933	93.0%	5,898,837	5,517,067	93.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	3,706	2,835	76.5%
退職手当引当金	340,483	320,017	94.0%	340,483	320,017	94.0%	369,514	346,764	93.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	185	2,118	1144.9%
流動負債	479,432	483,301	100.8%	710,602	707,186	99.5%	763,935	773,411	101.2%
1年内償還予定地方債等	446,888	450,756	100.9%	676,664	673,459	99.5%	693,020	692,475	99.9%
未払金	-	-	-	40	54	134.3%	30,875	42,760	138.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	32,543	32,545	100.0%	33,897	33,673	99.3%	38,859	36,990	95.2%
預り金	-	-	-	-	-	-	1,181	1,093	92.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	93	-
負債合計	4,537,871	4,257,319	93.8%	6,717,877	6,299,136	93.8%	7,036,178	6,642,195	94.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	7,882,698	7,765,255	98.5%	8,970,515	8,862,171	98.8%	9,359,277	9,278,604	99.1%
余剰分(不足分)	△4,336,327	△4,031,436	93.0%	△6,458,632	△6,033,689	93.4%	△6,699,357	△6,292,877	93.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	160	160	100.0%
純資産合計	3,546,371	3,733,819	105.3%	2,511,883	2,828,482	112.6%	2,660,080	2,985,886	112.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.93 億円（1.2%）の減少、純資産は約 1.87 億円（5.3%）の増加、負債は約 2.81 億円（6.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.02 億円（1.1%）の減少、純資産は約 3.17 億円（12.6%）の増加、負債は約 4.19 億円（6.2%）の減少となりました。連結会計では資産は約 0.68 億円（0.7%）の減少、純資産は約 3.26 億円（12.2%）の増加、負債は約 3.94 億円（5.6%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、資産形成分以上に減価償却が進み、資産の目減りが大きかったことによるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.13 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.41 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.47 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が 2.93 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度北塩原村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北塩原村が保有している資産状況について見ていきますが、単に北塩原村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北塩原村における資産形成の特徴が把握可能となります。

北塩原村における資産の構成を見ると、事業用資産が55.5%、インフラ資産が23.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、福島県平均）

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口規模別平均：福島県 人口 5,000人未満 (19団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
	R3年度	R4年度			
有形固定資産	6,596,160	6,425,150	△171,010	21,575,046	13,844,149
事業用資産	4,610,079	4,438,213	△171,866	13,973,724	6,895,837
インフラ資産	1,861,203	1,844,548	△16,655	7,311,688	6,889,086
物品	124,878	142,389	17,510	1,083,697	565,484
無形固定資産	6,536	4,902	△1,634	131,900	15,610
投資その他の資産	679,926	685,117	5,191	15,331,623	1,631,297
流動資産	801,620	875,968	74,348	3,256,587	1,390,513
資産合計	8,084,242	7,991,137	△93,105	40,239,374	16,914,020
項目 （資産合計に対する構成比）	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
	R3年度	R4年度			
有形固定資産	81.6%	80.4%	△1.2%	53.6%	81.9%
事業用資産	57.0%	55.5%	△1.5%	34.7%	40.8%
インフラ資産	23.0%	23.1%	0.1%	18.2%	40.7%
物品	1.5%	1.8%	0.2%	2.7%	3.3%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	8.4%	8.6%	0.2%	0.0%	9.6%
流動資産	9.9%	11.0%	1.0%	4.1%	8.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

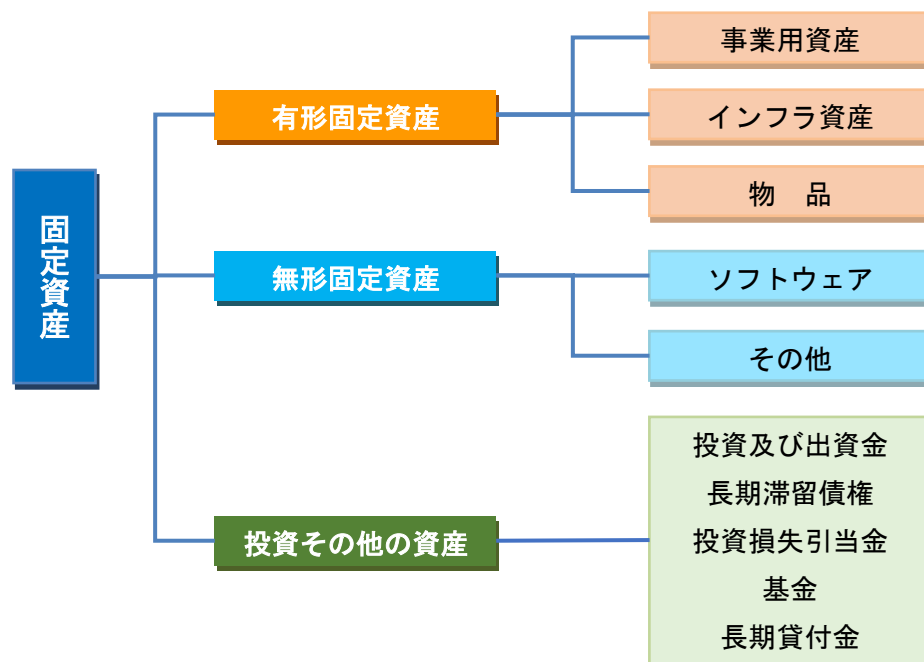
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

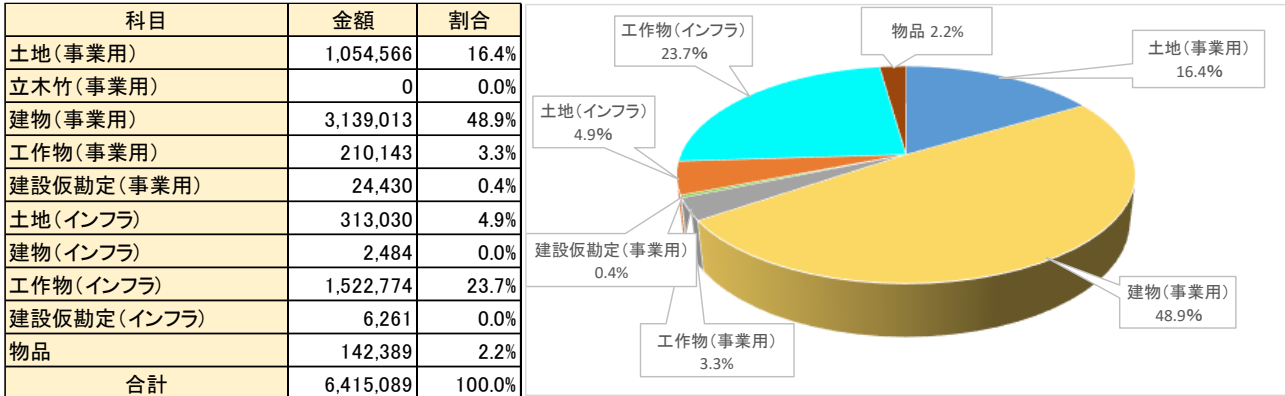
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北塩原村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の48.9%、次いで工作物（インフラ）の23.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。北塩原村においては、75.6%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県 人口 5,000人未満 (19団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅰ-Ⅱ (38団体)
	R3年度	R4年度			
償却資産取得価額合計	20,454,671	20,642,411	187,740	21,953,658	17,975,724
減価償却累計額	15,222,008	15,615,548	393,539	14,126,263	11,837,239
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.4%	75.6%	1.2%	64.3%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度北塩原村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北塩原村の純資産比率は46.7%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口規模別平均：福島県 人口 5,000人未満 (19団体)	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
	R3年度	R4年度			
資産合計	8,084,242	7,991,137	△93,105	40,239,374	16,914,020
負債合計	4,537,871	4,257,319	△280,553	3,860,331	3,914,158
純資産合計	3,546,371	3,733,819	187,448	36,379,043	12,999,862
純資産比率	43.9%	46.7%	2.9%	90.4%	76.9%
負債比率	56.1%	53.3%	△2.9%	9.6%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北塩原村は48.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口規模別平均：福島県 人口 5,000人未満 (19団体)	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
	R3年度	R4年度			
資産合計	8,084,242	7,991,137	△93,105	40,239,374	16,914,020
地方債残高	4,164,845	3,904,757	△260,088	3,312,330	3,140,035
資産合計対地方債割合	51.5%	48.9%	△2.7%	8.2%	18.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,969,775	3,594,502	3,962,601
業務費用	1,866,366	2,215,366	2,504,083
人件費	621,234	639,911	795,244
職員給与費	526,861	544,326	678,874
賞与等引当金繰入額	32,545	33,673	39,333
退職手当引当金繰入額	-	-	1,089
その他	61,828	61,913	75,948
物件費等	1,221,706	1,517,999	1,636,669
物件費	703,236	919,857	997,458
維持補修費	105,297	126,944	143,319
減価償却費	413,173	471,199	495,892
その他	-	-	-
その他の業務費用	23,426	57,456	72,169
支払利息	14,282	46,663	47,621
徴収不能引当金繰入額	1,149	1,152	1,152
その他	7,995	9,641	23,396
移転費用	1,103,409	1,379,136	1,458,519
補助金等	647,748	1,276,534	1,355,109
社会保障給付	93,337	93,517	93,517
他会計への繰出金	359,955	-	-
その他	2,368	9,084	9,893
経常収益	76,964	202,113	311,506
使用料及び手数料	24,023	144,141	149,547
その他	52,941	57,972	161,959
純経常行政コスト	2,892,810	3,392,389	3,651,096
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	4,331	4,331	5,155
資産売却益	4,331	4,331	5,155
その他	-	-	-
純行政コスト	2,888,479	3,388,058	3,645,941

令和4年度の経常費用は一般会計等で約29.70億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.77億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約28.93億円、臨時損益を加えた純行政コストは約28.88億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約33.88億円、連結会計は約36.46億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	2,883,015	2,969,775	103.0%	3,499,804	3,594,502	102.7%	3,895,282	3,962,601	101.7%
業務費用	1,722,505	1,866,366	108.4%	2,040,248	2,215,366	108.6%	2,347,375	2,504,083	106.7%
人件費	611,718	621,234	101.6%	633,893	639,911	100.9%	788,204	795,244	100.9%
職員給与費	525,610	526,861	100.2%	546,346	544,326	99.6%	659,933	678,874	102.9%
賞与等引当金繰入額	32,543	32,545	100.0%	33,897	33,673	99.3%	38,859	39,333	101.2%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	5,595	1,089	19.5%
その他	53,565	61,828	115.4%	53,650	61,913	115.4%	83,817	75,948	90.6%
物件費等	1,086,039	1,221,706	112.5%	1,342,994	1,517,999	113.0%	1,474,934	1,636,669	111.0%
物件費	599,064	703,236	117.4%	774,924	919,857	118.7%	859,689	997,458	116.0%
維持補修費	70,115	105,297	150.2%	105,294	126,944	120.6%	129,217	143,319	110.9%
減価償却費	416,861	413,173	99.1%	462,776	471,199	101.8%	486,028	495,892	102.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	24,747	23,426	94.7%	63,360	57,456	90.7%	84,237	72,169	85.7%
支払利息	16,589	14,282	86.1%	54,079	46,663	86.3%	54,943	47,621	86.7%
徴収不能引当金繰入額	89	1,149	1289.1%	109	1,152	1054.5%	109	1,152	1054.5%
その他	8,069	7,995	99.1%	9,172	9,641	105.1%	29,185	23,396	80.2%
移転費用	1,160,511	1,103,409	95.1%	1,459,557	1,379,136	94.5%	1,547,907	1,458,519	94.2%
補助金等	684,586	647,748	94.6%	1,348,234	1,276,534	94.7%	1,434,720	1,355,109	94.5%
社会保障給付	101,168	93,337	92.3%	101,318	93,517	92.3%	102,810	93,517	91.0%
他会計への繰出金	373,995	359,955	96.2%	-	-	-	-	-	-
その他	760	2,368	311.4%	10,004	9,084	90.8%	10,378	9,893	95.3%
経常収益	85,264	76,964	90.3%	204,006	202,113	99.1%	315,719	311,506	98.7%
使用料及び手数料	24,156	24,023	99.4%	136,482	144,141	105.6%	140,871	149,547	106.2%
その他	61,108	52,941	86.6%	67,524	57,972	85.9%	174,848	161,959	92.6%
純経常行政コスト	2,797,752	2,892,810	103.4%	3,295,799	3,392,389	102.9%	3,579,563	3,651,096	102.0%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	24,916	4,331	17.4%	24,916	4,331	17.4%	25,001	5,155	20.6%
資産売却益	268	4,331	1616.8%	268	4,331	1616.8%	353	5,155	1458.4%
その他	24,648	-	-	24,648	-	-	24,648	-	-
純行政コスト	2,772,836	2,888,479	104.2%	3,270,883	3,388,058	103.6%	3,554,562	3,645,941	102.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.87億円（3.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.08億円（9.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.95億円（3.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.16億円（4.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.17億円（3.6%）増加、連結会計は約0.91億円（2.6%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北塩原村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北塩原村においては、業務費用が62.8%、移転費用が37.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.9%、物件費等に41.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口規模別平均：福島県 人口 5,000人未満 (19団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	2,883,015	2,969,775	86,759	5,248,939	3,196,193
業務費用	1,722,505	1,866,366	143,862	3,237,533	2,140,582
人件費	611,718	621,234	9,516	820,070	606,251
物件費等	1,086,039	1,221,706	135,667	2,335,628	1,503,875
その他の業務費用	24,747	23,426	△1,322	81,835	30,457
移転費用	1,160,511	1,103,409	△57,102	2,011,406	1,055,610
項目 (経常費用に対する構成比)	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.7%	62.8%	3.1%	61.7%	67.0%
人件費	21.2%	20.9%	△0.3%	15.6%	19.0%
物件費等	37.7%	41.1%	3.5%	44.5%	47.1%
その他の業務費用	0.9%	0.8%	△0.1%	1.6%	1.0%
移転費用	40.3%	37.2%	△3.1%	38.3%	33.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北塩原村における減価償却費の構成割合は13.9%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 （19団体）	町村Ⅰ－Ⅱ （38団体）
	R3年度	R4年度		人口規模別平均：福島県	類型別平均（全国）
減価償却費	416,861	413,173	△3,688	825,150	667,902
経常費用	2,883,015	2,969,775	86,759	5,248,939	1,978,595
対経常費用 減価償却費割合	14.5%	13.9%	△0.5%	15.7%	33.8%
未償却資産合計	5,239,199	5,031,766	△207,433	46,346,611	17,975,724
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.0%	8.2%	0.3%	1.8%	3.7%
資産合計	8,084,242	7,991,137	△93,105	40,239,374	16,914,020
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.2%	0.0%	2.1%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北塩原村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.8%、扶助費である社会保障給付が3.1%、他会計の負担分である繰出金が12.1%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 （19団体）	町村Ⅰ－Ⅱ （38団体）
	R3年度	R4年度		人口規模別平均：福島県	類型別平均（全国）
経常費用	2,883,015	2,969,775	86,759	2,486,339	1,978,595
移転費用	1,160,511	1,103,409	△57,102	952,771	653,473
補助金等	684,586	647,748	△36,838	828,918	649,044
社会保障給付	101,168	93,337	△7,831	219,849	152,571
他会計への繰出金	373,995	359,955	△14,041	647,359	278,056
その他	760	2,368	1,608	315,280	5,582
項目 （経常費用に対する構成比）	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 （19団体）	町村Ⅰ－Ⅱ （38団体）
	R3年度	R4年度		人口規模別平均：福島県	類型別平均（全国）
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.3%	37.2%	△3.1%	38.3%	33.0%
補助金等	23.7%	21.8%	△1.9%	33.3%	32.8%
社会保障給付	3.5%	3.1%	△0.4%	8.8%	7.7%
他会計への繰出金	13.0%	12.1%	△0.9%	26.0%	14.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	12.7%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	3,546,371	2,511,883	2,660,080
純行政コスト(△)	△2,888,479	△3,388,058	△3,645,941
財源	2,971,400	3,600,130	3,863,977
税収等	2,441,111	2,660,388	2,612,910
国県等補助金	530,289	939,741	1,251,067
本年度差額	82,921	212,072	218,036
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	104,526	104,526	97,814
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,916
その他	-	-	△3,960
本年度純資産変動額	187,448	316,598	325,806
本年度末純資産残高	3,733,819	2,828,482	2,985,886

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約37.34億円となっています。また、全体会計では約28.28億円、連結会計は約29.86億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

©

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	3,270,613	3,546,371	108.4%	2,016,407	2,511,883	124.6%	2,193,750	2,660,080	121.3%
純行政コスト(△)	△2,772,836	△2,888,479	104.2%	△3,270,883	△3,388,058	103.6%	△3,554,562	△3,645,941	102.6%
財源	2,969,258	2,971,400	100.1%	3,687,024	3,600,130	97.6%	3,943,450	3,863,977	98.0%
税収等	2,433,547	2,441,111	100.3%	2,670,449	2,660,388	99.6%	2,616,541	2,612,910	99.9%
国県等補助金	535,711	530,289	99.0%	1,016,575	939,741	92.4%	1,326,909	1,251,067	94.3%
本年度差額	196,422	82,921	42.2%	416,140	212,072	51.0%	388,888	218,036	56.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	79,335	104,526	131.8%	79,335	104,526	131.8%	79,335	97,814	123.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,894	13,916	△735.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	△3,960	-
本年度純資産変動額	275,758	187,448	68.0%	495,476	316,598	63.9%	466,330	325,806	69.9%
本年度末純資産残高	3,546,371	3,733,819	105.3%	2,511,883	2,828,482	112.6%	2,660,080	2,985,886	112.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.87億円（5.3%）増加、全体会計では約3.17億円（12.6%）増加、連結会計では約3.26億円（12.2%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,555,451	3,122,362	3,460,011
業務費用支出	1,452,042	1,743,226	2,001,492
移転費用支出	1,103,409	1,379,136	1,458,519
業務収入	2,974,636	3,707,291	4,075,028
臨時支出	-	-	-
臨時収入	56,841	56,841	56,841
業務活動収支	476,026	641,770	671,859
【投資活動収支】			
投資活動支出	367,989	453,493	474,049
投資活動収入	72,732	118,470	119,808
投資活動収支	△295,257	△335,024	△354,241
【財務活動収支】			
財務活動支出	446,888	676,664	695,400
財務活動収入	292,900	384,700	393,994
財務活動収支	△153,988	△291,964	△301,406
本年度資金収支額	26,780	14,782	16,212
前年度末資金残高	173,440	223,977	292,539
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	425
本年度末資金残高	200,221	238,759	309,176

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.27億円のプラスで、資金残高は約2.00億円に増加しました。

全体会計では約0.15億円のプラスで、資金残高は約2.39億円に増加し、連結会計では約0.16億円のプラスで、資金残高は約3.09億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,463,470	2,555,451	103.7%	3,034,511	3,122,362	102.9%	3,406,451	3,460,011	101.6%
業務費用支出	1,302,960	1,452,042	111.4%	1,574,954	1,743,226	110.7%	1,858,544	2,001,492	107.7%
人件費支出	609,123	621,232	102.0%	631,525	640,136	101.4%	782,030	795,921	101.8%
物件費等支出	669,471	808,883	120.8%	880,665	1,047,802	119.0%	993,451	1,135,896	114.3%
支払利息支出	16,589	14,282	86.1%	54,079	46,663	86.3%	54,943	47,621	86.7%
その他の支出	7,776	7,645	98.3%	8,686	8,626	99.3%	28,120	22,053	78.4%
移転費用支出	1,160,511	1,103,409	95.1%	1,459,557	1,379,136	94.5%	1,547,907	1,458,519	94.2%
補助金等支出	684,586	647,748	94.6%	1,348,234	1,276,534	94.7%	1,434,720	1,355,109	94.5%
社会保障給付支出	101,168	93,337	92.3%	101,318	93,517	92.3%	102,810	93,517	91.0%
他会計への繰出支出	373,995	359,955	96.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	760	2,368	311.4%	10,004	9,084	90.8%	10,378	9,893	95.3%
業務収入	2,938,566	2,974,636	101.2%	3,717,495	3,707,291	99.7%	4,090,927	4,075,028	99.6%
税収等収入	2,432,330	2,518,250	103.5%	2,657,739	2,737,427	103.0%	2,604,034	2,689,878	103.3%
国県等補助金収入	444,844	403,559	90.7%	860,874	775,705	90.1%	1,171,208	1,087,031	92.8%
使用料及び手数料収入	24,156	24,614	101.9%	157,624	161,206	102.3%	162,014	166,612	102.8%
その他の収入	37,236	28,213	75.8%	41,259	32,953	79.9%	153,672	131,508	85.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	58,924	56,841	96.5%	59,527	56,841	95.5%	59,612	56,841	95.4%
業務活動収支	534,020	476,026	89.1%	742,511	641,770	86.4%	744,088	671,859	90.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	370,791	367,989	99.2%	550,939	453,493	82.3%	626,854	474,049	75.6%
公共施設等整備費支出	210,017	240,529	114.5%	372,188	297,032	79.8%	445,303	311,830	70.0%
基金積立金支出	158,974	117,460	73.9%	176,951	146,461	82.8%	179,752	152,219	84.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,800	10,000	555.6%	1,800	10,000	555.6%	1,800	10,000	555.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	63,520	72,732	114.5%	139,760	118,470	84.8%	145,847	119,808	82.1%
国県等補助金収入	56,591	51,600	91.2%	119,390	90,338	75.7%	119,390	90,338	75.7%
基金取崩収入	3,315	6,800	205.1%	16,756	13,800	82.4%	22,844	14,372	62.9%
貸付金元金回収収入	3,346	10,000	298.9%	3,346	10,000	298.9%	3,346	10,000	298.9%
資産売却収入	268	4,331	1616.8%	268	4,331	1616.8%	268	5,098	1902.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△307,272	△295,257	96.1%	△411,180	△335,024	81.5%	△481,007	△354,241	73.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	416,749	446,888	107.2%	647,216	676,664	104.5%	662,750	695,400	104.9%
地方債等償還支出	416,749	446,888	107.2%	647,216	676,664	104.5%	662,750	694,628	104.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	772	-
財務活動収入	239,100	292,900	122.5%	390,000	384,700	98.6%	464,893	393,994	84.7%
地方債等発行収入	239,100	292,900	122.5%	390,000	384,700	98.6%	464,893	393,994	84.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△177,649	△153,988	86.7%	△257,216	△291,964	113.5%	△197,857	△301,406	152.3%
本年度資金収支額	49,099	26,780	54.5%	74,114	14,782	19.9%	65,224	16,212	24.9%
前年度末資金残高	124,342	173,440	139.5%	149,863	223,977	149.5%	230,254	292,539	127.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,939	425	△14.5%
本年度末資金残高	173,440	200,221	115.4%	223,977	238,759	106.6%	292,539	309,176	105.7%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	359	359	100.0%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	580	623,893.5	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	359	939	261.7%
本年度末現金預金残高	173,440	200,221	115.4%	223,977	238,759	106.6%	292,898	310,115	105.9%



3

令和4年度 北塩原村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、北塩原村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北塩原村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、北塩原村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 46.7%で平均値 90.4%と 51.66%
- 住民一人当たりの資産額は 322 万円で平均値 732 万円の 43.99%
- 住民一人当たりの負債額は 172 万円で平均値 86 万円と 199.00%
- 住民一人当たりの行政コストは 117 万円で平均値 114 万円の 102.28%
- 受益者負担割合は 2.6%で平均値 6.9%の 37.69%
- 基礎的財政収支は約 3.06 億円で平均値 5.36 億円の 56.98%

(1) 純資産比率

北塩原村の純資産比率は、46.7%となっています。人口平均の90.4%より低い水準です。

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	43.9%	46.7%	2.8%	90.4%	76.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北塩原村の場合だと、自己資金が46.7万円、借金が53.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	312万円	322万円	10万円	732万円	521万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年1月1日の住民基本台帳の2,478人で算出しています。

北塩原村の「住民一人当たりの資産額」は322万円で、人口平均の732万円より低い水準です。これには北塩原村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	175万円	172万円	△3万円	86万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北塩原村においては約172万円で、人口平均の86万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	107万円	117万円	10万円	114万円	91万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北塩原村は117万円と、住民一人当たりのコストは人口平均よりやや高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.0%	2.6%	△0.4%	6.9%	6.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北塩原村の受益者負担割合は2.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の6.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (38団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億99百万円	3億06百万円	△0億93百万円	5億36百万円	1億25百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。北塩原村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.06億円で、人口平均値より低い水準であり、同規模の自治体と比較すると政策的経費を税金等で賄っていないことになります。